

中小企業信用保険法第2条第5項第2号(イ)の規定による認定申請書	
(あて先) 京 都 市 長	令 和 8 年 5 月 1 日
申請者の住所 (京都市内の <u>事業所所在地</u>)	申請者の氏名 (会社名及び代表者名)
京都市〇〇区●●町1番地1号	株式会社 京都商事 代表取締役 京都 太郎
※申請者の氏名は、自署。法人の場合、社判可。	
私は、令和8年3月2日に三菱マヒンドラ農機株式会社が公表した同社の農業用機械の生産及び販売終了に伴い、同社、リョーノーファクトリー株式会社及び三菱農機販売株式会社が実施している生産活動の制限により、下記のとおり同事業者との <u>直接取引</u> について、売上高等の減少が生じているため経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。	
1 三菱マヒンドラ農機株式会社、リョーノーファクトリー株式会社及び三菱農機販売株式会社に対する取引依存度	
$A/B \times 100$ (6箇月間又は12箇月間)	依存度 <u>30.0</u> %
A: 令和 <u>7</u> 年 <u>4</u> 月 <u>1</u> 日から令和 <u>8</u> 年 <u>3</u> 月 <u>31</u> 日までの三菱マヒンドラ農機株式会社、リョーノーファクトリー株式会社及び三菱農機販売株式会社に対する取引額等	<u>30,000,000</u> 円
B: 上記期間中の全取引額等	<u>100,000,000</u> 円
2 売上高等	
(1) 最近1箇月間の売上高等 $(D-C)/D \times 100$	減少率 <u>35.0</u> % (実績)
C: 事業活動の制限の影響を受けた後、最近1箇月間の売上高等	<u>6,500,000</u> 円
D: Cの期間に対応する前年1箇月間の売上高等	<u>10,000,000</u> 円
(2) (1)の期間も含めた今後3箇月間の売上高等 $((D+F) - (C+E)) / (D+F) \times 100$	減少率 <u>37.0</u> % (実績・見込み)
E: Cの期間後2箇月間の見込み売上高等	<u>13,000,000</u> 円
F: Eの期間に対応する前年の2箇月間の売上高等	<u>21,000,000</u> 円
(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。	

産地第 号
令 和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。また、本認定の有効期間は発行日から起算して30日間です。

認定者名 京都市長 松井 孝治

セーフティネット保証2号認定
[三菱マヒンドラ農機株式会社、リョーノーファクトリー株式会社及び
三菱農機販売株式会社] 用計算書

1 取引依存度について（20%以上の取引依存が要件）

令和 7 年 4 月 1 日 から令和 8 年 3 月 31 日の 12 箇月分（6箇月間又は12箇月間）

取引先名 (売上取引・仕入取引) (上記のどちらかに○)	企業全体の 「売上高」又は 「仕入額」	左記内訳 (三菱マヒンドラ農機株式会社、 リョーノーファクトリー株式会社又は 三菱農機販売株式会社関係を記入)	直接取引 (該当する 場合○)	備考
三菱マヒンドラ農機株式会社	30,000,000 円	30,000,000 円	○	
〇〇産業株式会社	20,000,000 円	円		
有限会社△△興業	10,000,000 円	円		
	円	円		
その他	40,000,000 円	円		
合計	B 100,000,000 円	A 30,000,000 円		

$$\frac{A \quad \text{当該指定事業者（関連）の売上高又は仕入額}}{B \quad \text{企業全体の売上高又は仕入額の合計}} \times 100 = \text{依存度} \quad 30.0\%$$

2 売上高等の減少について（10%以上の減少が要件）

(1) 最近1箇月間の売上高等

C ：事業活動の制限の影響を受けた後、最近1箇月間の売上高等	令和 <u>8</u> 年 <u>4</u> 月	C	6,500,000 円
D ：Cの期間に対応する前年1箇月間の売上高等	令和 <u>7</u> 年 <u>4</u> 月	D	10,000,000 円

$$(1) \quad \frac{D - C}{D} \times 100 = \text{(1) 減少率} \quad 35.0\%$$

(2) (1)の期間も含めた今後3箇月間の売上高等

E ：Cの期間後2箇月間の見込み売上高等	令和 <u>8</u> 年 <u>5</u> 月 (実績又は見込み)	6,000,000 円
	令和 <u>8</u> 年 <u>6</u> 月 (見込みに限る)	7,000,000 円
	合計	E 13,000,000 円
F ：Eの期間に対応する前年2箇月間の売上高等	令和 <u>7</u> 年 <u>5</u> 月 (実績)	9,000,000 円
	令和 <u>7</u> 年 <u>6</u> 月 (実績)	12,000,000 円
	合計	F 21,000,000 円

$$(2) \quad \frac{(D + F) - (C + E)}{(D + F)} \times 100 = \text{(2) 減少率} \quad 37.0\%$$

上記のとおり、相違ございません。

商号又は会社名 株式会社 京都商事

個人名又は代表者名 代表取締役 京都 太郎

※個人申請者の場合、自署